1. 所得規模
　所得格差
2. 勤労者の１世帯あたり収入と支出
3. 勤労者の１世帯あたり貯蓄と負債

1. 所得規模

1985年４月１日から1986年３月31日までの１年間における我が国の課税対象所得額の総額は111兆9483億6556万1000円で、その納税義務者の総数は4297万4337人である。

課税対象所得額および納税義務者数の内訳は、①給与所得およびその所得者・93兆4013億2383万4000円（83.4%）・3742万3483人（87.1%）②営業所得およびその所得者・６兆261億4499万1000円（5.4%）・270万7703人（6.3%）③その他の事業所得およびその所得者・４兆1252億9826万4000円（3.7%）・118万4022人（2.7%）④その他の所得および所得者・２兆6936億3097万7000円（2.4%）・77万5599人（1.8%）⑤農業所得およびその所得者・9934億7051万6000円（0.9%）・55万4060人（1.3%）⑥分離課税およびその所得者・４兆7084億9697万9000円（4.2%）・32万9470人（0.8%）である。

納税義務者数の都道府県別内訳では、最も多いのは東京都の478万3854人円で、最も少ないのは鳥取県の21万6877人である。

課税対象所得額の都道府県別内訳では、最も多いのは東京都の15兆1120億円で、最も少ないのは鳥取県の4533億円である。

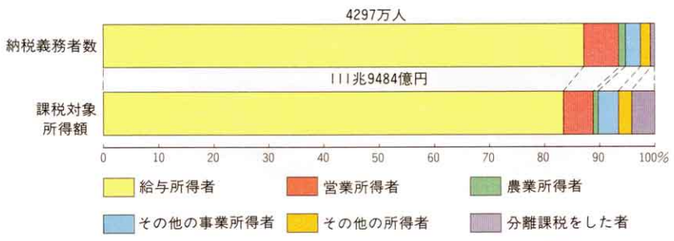
納税義務者１人あたり所得金額の平均は260万5000円である。都道府県別内訳では、300万円以上が東京都、神奈川県で、最も多いのは東京都の315万9000円である。220万円未満は12県で、最も少ないのは秋田県の203万2000円である。

納税義務者の課税標準額の階級区分で最も多いのは、120万円以上220万円未満で、1136万2537人になり全納税者数の26.4%を占めている。また、370万円以上が122万7433人（7.5%）で、20万円未満が736万5463人（17.2%）である。

納税義務者数とは、市町村民税所得割の納税義務者数（退職所得に係る分離課税分を除く）である。課税対象所得額とは、市町村民税所得額の課税対象となった所得金額（退職所得に係る分離課税分を除く）である。課税標準額とは、課税対象所得額に応じた課税の標準額である。納税者１人あたり所得金額とは、課税対象所得額を納税義務者数で割った各市町村における納税義務者１人あたり所得額である。

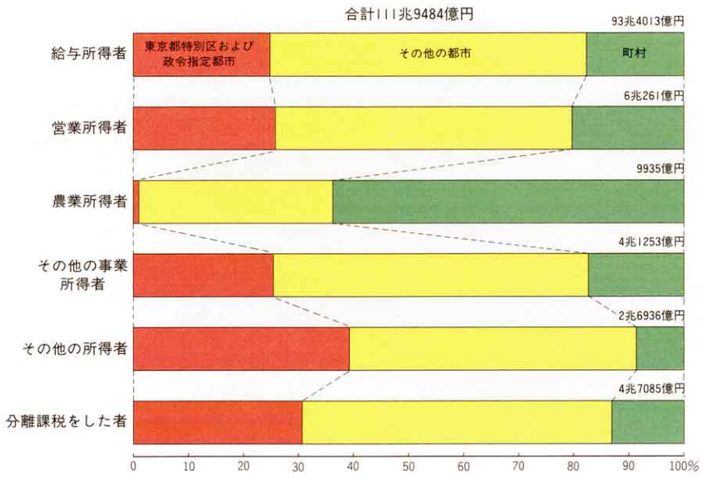
〔主な資料〕
1．市町村税務研究会，昭和61年個人所得指標

納税義務者数および課税対象所得額の割合（1985）



（個人所得指標から作成）

課税対象所得額の都市階層区分（1985）



（個人所得指標から作成）

1. 所得格差

1985年４月１日から1986年３月31日までの１年間における我が国の人口１人あたり課税対象所得額の全国平均は、93万3000円である。

人口１人あたり課税対象所得額について、全国平均額を水準値の100として市区（区は東京都のみ）町村別にみると、140以上は34（1%）で、最も高いのは千代田区（東京都）の253.7である。40未満は81（2.5%）で、最も低いのは城辺町（沖縄県）の19.6である。都道府県別では、最も高いのは東京都の140で、最も低いのは沖縄県の56.7である。

〔主な資料〕
1．市町村税務研究会，昭和61年個人所得指標

2. 勤労者の１世帯あたり収入と支出

1984年における我が国の勤労者世帯の世帯主の平均年齢は42.2才、平均世帯人員は3.87人であり、そのうち、就業者は平均1.62人である。

１世帯あたり１ヵ月の実収入の全国平均は、37万5863円である。

実収入のうち最も多いのは勤め先収入で、34万6105円になり実収入の92.1%を占めている。その他は内職などによる収入である。

勤め先収入の内訳は、世帯主収入が29万4354円、妻の収入が３万2469円、他の世帯員収入が１万9281円である。

実収入の平均額について年間収入を４階層に区分し、都道府県別にみると、①400万円未満では、最も高いのは滋賀県27万4948円、最も少ないのは沖縄県20万5914円、②400～600万円では、最も高いのは滋賀県38万3519円、最も少ないのは青森県31万6440円、③600～800万円では、最も多いのは島根県の49万4697円、最も少ないのは徳島県42万6378円、④800万円以上では、最も高いのは東京都67万8841円、最も少ないのは秋田県53万2887円である。

１世帯あたり１ヵ月の実支出の全国平均は、33万2273円である。

実支出のうち最も多いのは消費支出で、27万3188円になり実支出の82.2%を占めている。消費支出の中で最も多いのは食料費の７万6663円で、消費支出の28.1%を占めている。

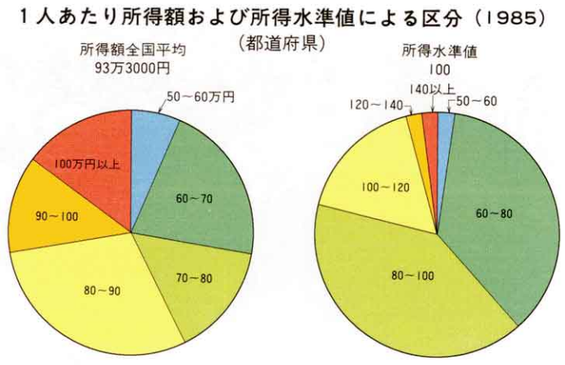
実支出の平均額について年間収入を４階層に区分し、都道府県別にみると、①400万円未満では、最も高いのは東京都24万8796円、最も少ないのは沖縄県18万1666円、②400～600万円では、最も高いのは茨城県32万3505円、最も少ないのは岩手県27万8878円、③600～800万円では、最も高いのは香川県43万4793円、最も少ないのは沖縄県33万5815円、④800万円以上では、最も高いのは香川県57万648円、最も少ないのは鹿児島県44万6017円である。

勤労者世帯とは、居住する者が２人以上の普通世帯で、世帯主が勤労者（会社・工場・商店・官公庁・学校などに雇用されている）の世帯である。

〔凡例と作図の要点〕
実収入と実支出は、９月から11月までの３ヵ月間における１ヵ月の平均額である。

実収入のうち、特別収入とは受贈金などである。実支出のうち、非消費支出とは税金・社会保障費などである。

１人あたり所得額および所得水準値による区分（1985）



（個人所得指標から作成）

〔主な資料〕
1．総務庁統計局，昭和59年全国消費実態調査報告
2．総務庁統計局，昭和61年家計調査年報

3. 勤労者の１世帯あたり貯蓄と負債

1984年11月30日現在における我が国の勤労者世帯の１世帯あたり貯蓄現在高の全国平均は、563万2000円である。その内訳では、郵便局・銀行などの預貯金が多く、その中で最も多いのは「定期性預貯金」の299万2000円で、貯蓄現在高の46.4%を占めている。

年間収入に対する貯蓄現在高の比率について年間収入を４階層に区分し、都道府県別にみると、①400万円未満では、最も多いのは鳥取県126%、最も少ないのは沖縄県46%、②400～600万円では、最も多いのは広島県123%、最も少ないのは沖縄県64%、③600～800万円では、最も多いのは埼玉県129%、最も少ないのは沖縄県64%、④800万円以上では、最も多いのは香川県153%、最も少ないのは沖縄県77%である。

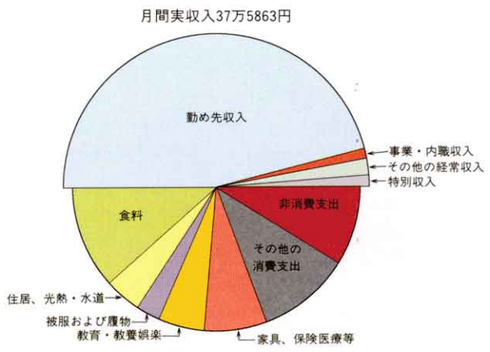
勤労者世帯の１世帯あたり負債現在高の全国平均は、276万6000円である。その内訳で最も多いのは「住宅・土地のため」の256万3000円で、負債現在高の92.8%を占めている。

勤労者世帯のうち、「住宅・土地のため」の負債がある世帯の割合は、31.6%になり、そのうち、世帯主の年齢が40歳代の世帯が最も高い比率で39.2%を占めている。

〔凡例と作図の要点〕
貯蓄の内訳で「その他」とは、社内預金（平均36万円）などの金融機関以外の貯金である。負債の内訳で「その他」とは、月賦・年賦（平均20万円）である。

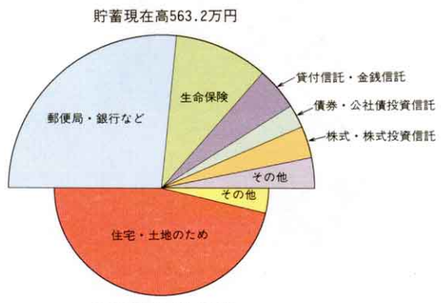
〔主な資料〕
1．総務庁統計局，昭和59年全国消費実態調査報告
2．総務庁統計局，昭和61年家計調査年報

勤労者１世帯あたり実収入と実支出の割合（1984）



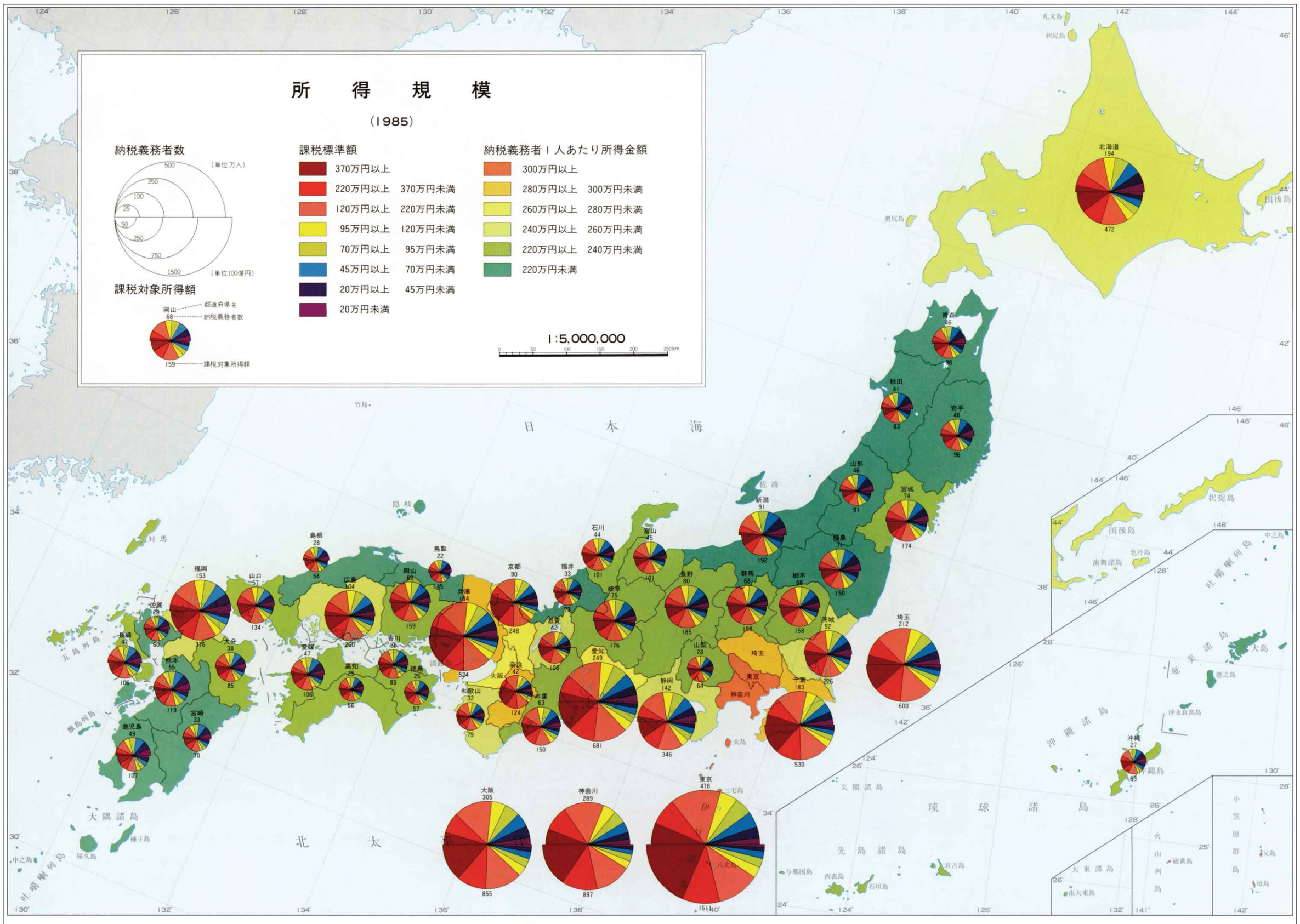
（全国消費実態調査報告から作成）

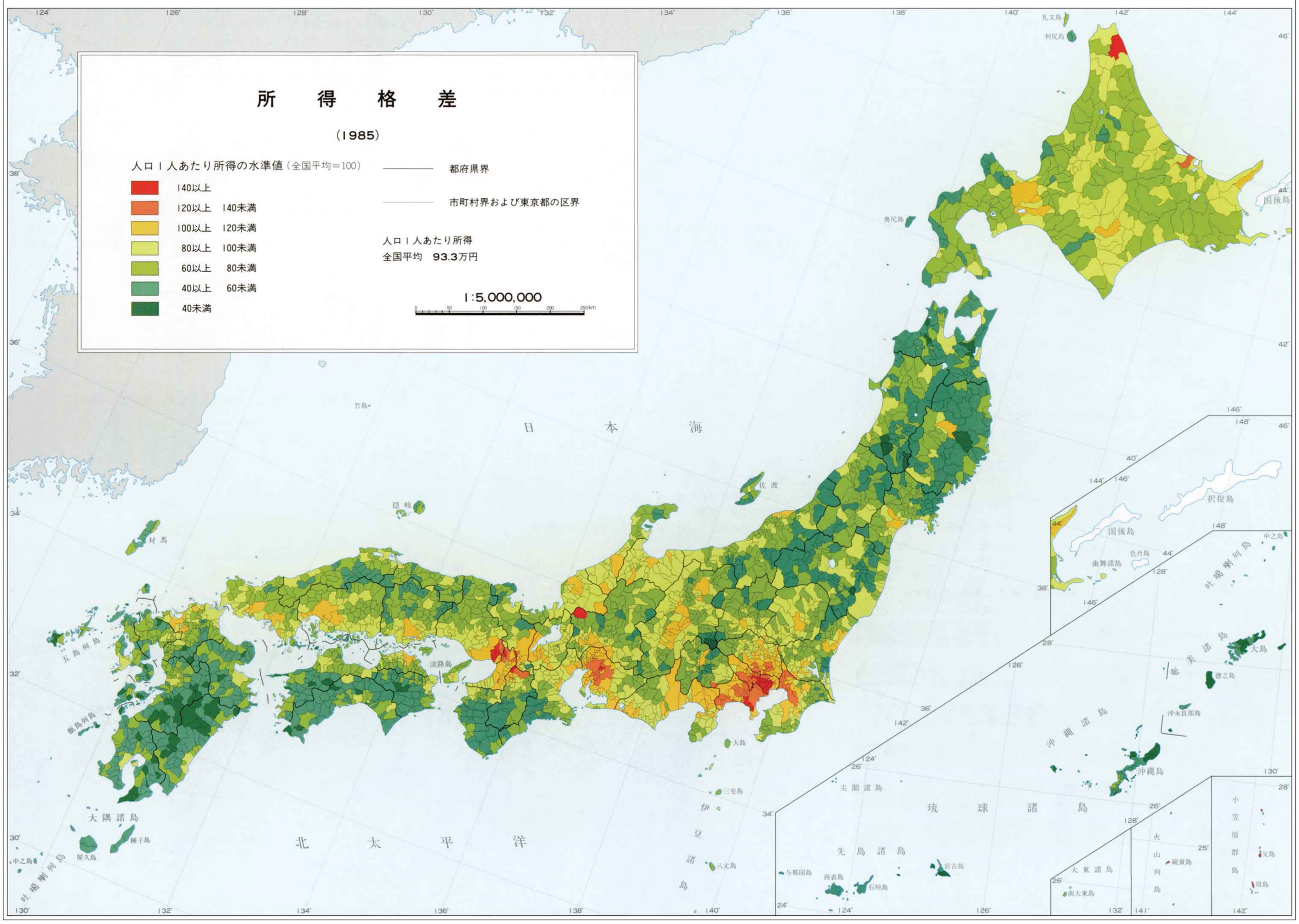
勤労者１世帯あたり貯蓄と負債の割合（1984）



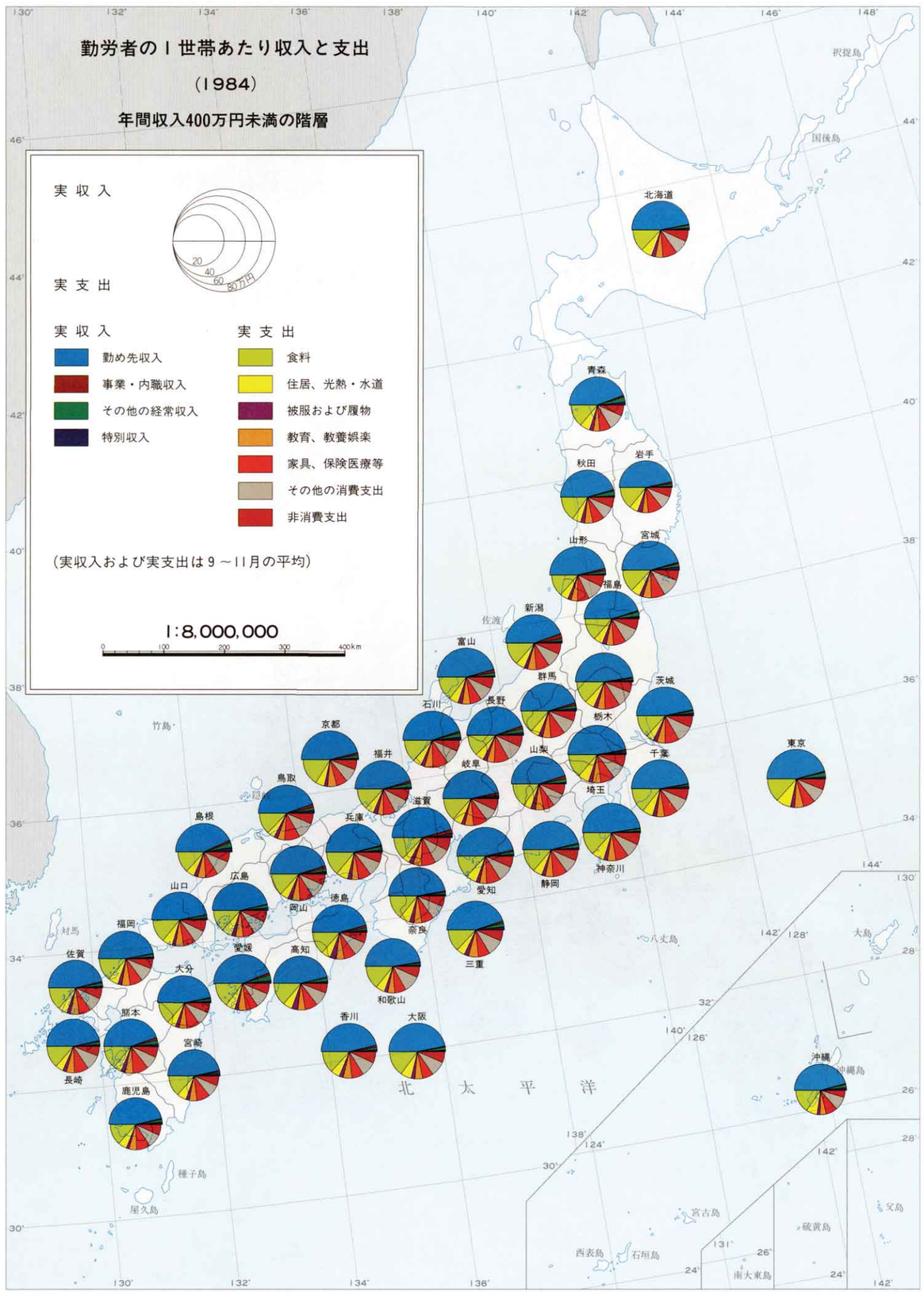
（全国消費実態調査報告から作成）

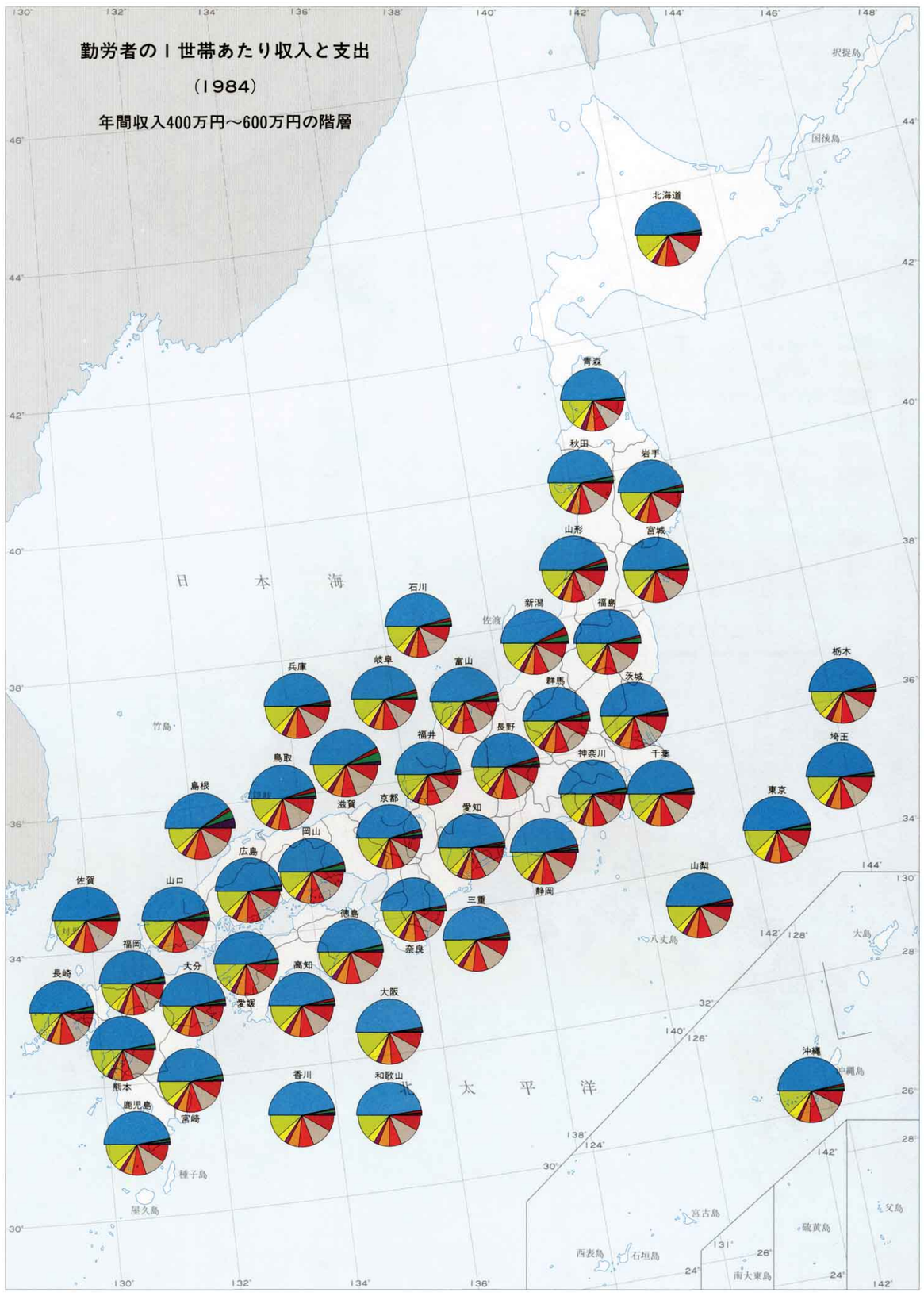
43.1

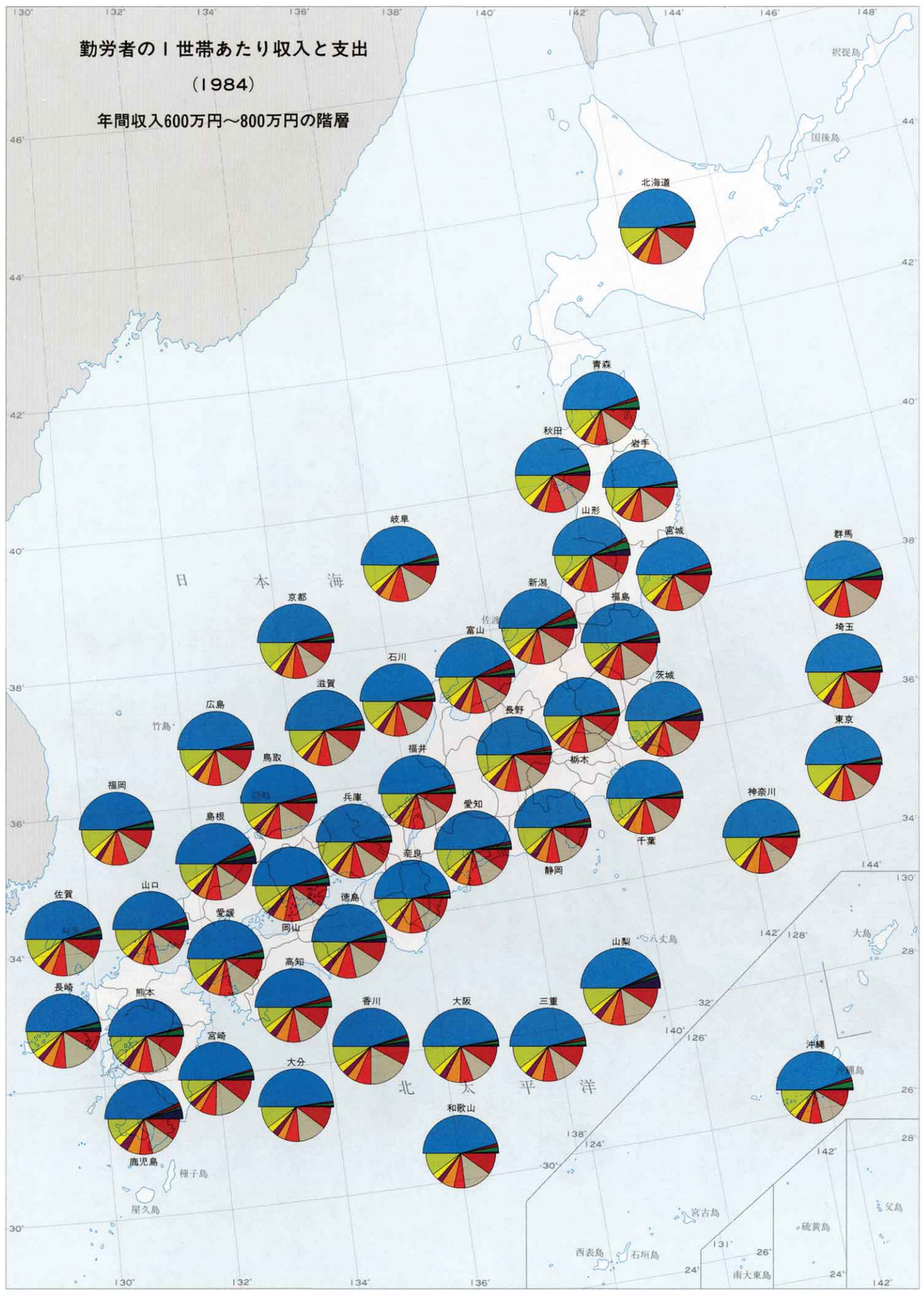

所　得　規　模
(1985)
納税義務者数
(単位万人)
500
250
100
25
50
250
750
1500
(単位100億円)
課税対象所得額
都道府県名
納税義務者数
課税対象所得額
課税標準額
370万円以上
220万円以上　370万円未満
120万円以上　220万円未満
95万円以上　120万円未満
70万円以上　95万円未満
45万円以上　70万円未満
20万円以上　45万円未満
20万円未満
納税義務者1人あたり所得金額
300万円以上
280万円以上　300万円未満
260万円以上　280万円未満
240万円以上　260万円未満
220万円以上　240万円未満
220万円未満
1:5,000,000
日本海
北太平洋
琉球諸島
北海道
194
472
青森
46
98
秋田
41
83
岩手
46
96
山形
46
91
宮城
74
174
新潟
91
192
福島
71
150
栃木
68
158
群馬
68
158
茨城
92
226
埼玉
212
600
千葉
183
530
東京
478
神奈川
289
897
大阪
305
855
福岡
153
376
佐賀
28
60
長崎
47
106
熊本
55
119
大分
38
85
宮崎
33
70
鹿児島
49
107
山口
57
134
島根
28
58
広島
104
260
愛媛
47
106
高知
25
56
香川
36
85
徳島
25
57
鳥取
22
45
岡山
88
159
兵庫
184
524
和歌山
32
79
京都
90
248
滋賀
42
106
奈良
42
124
三重
63
150
福井
33
73
石川
44
101
富山
45
101
岐阜
75
176
愛知
249
681
静岡
142
346
長野
80
185
山梨
28
64
沖縄
27
63

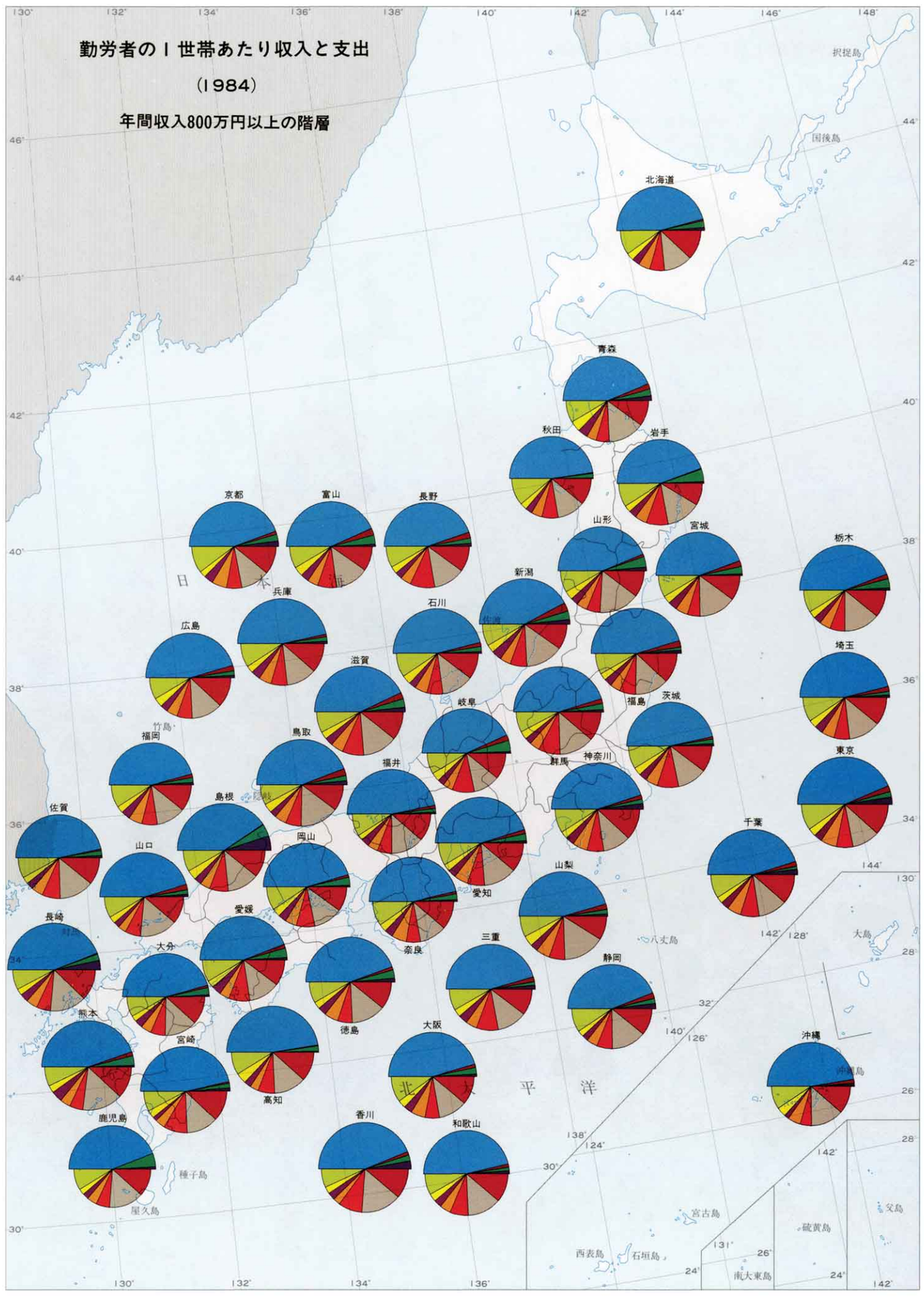
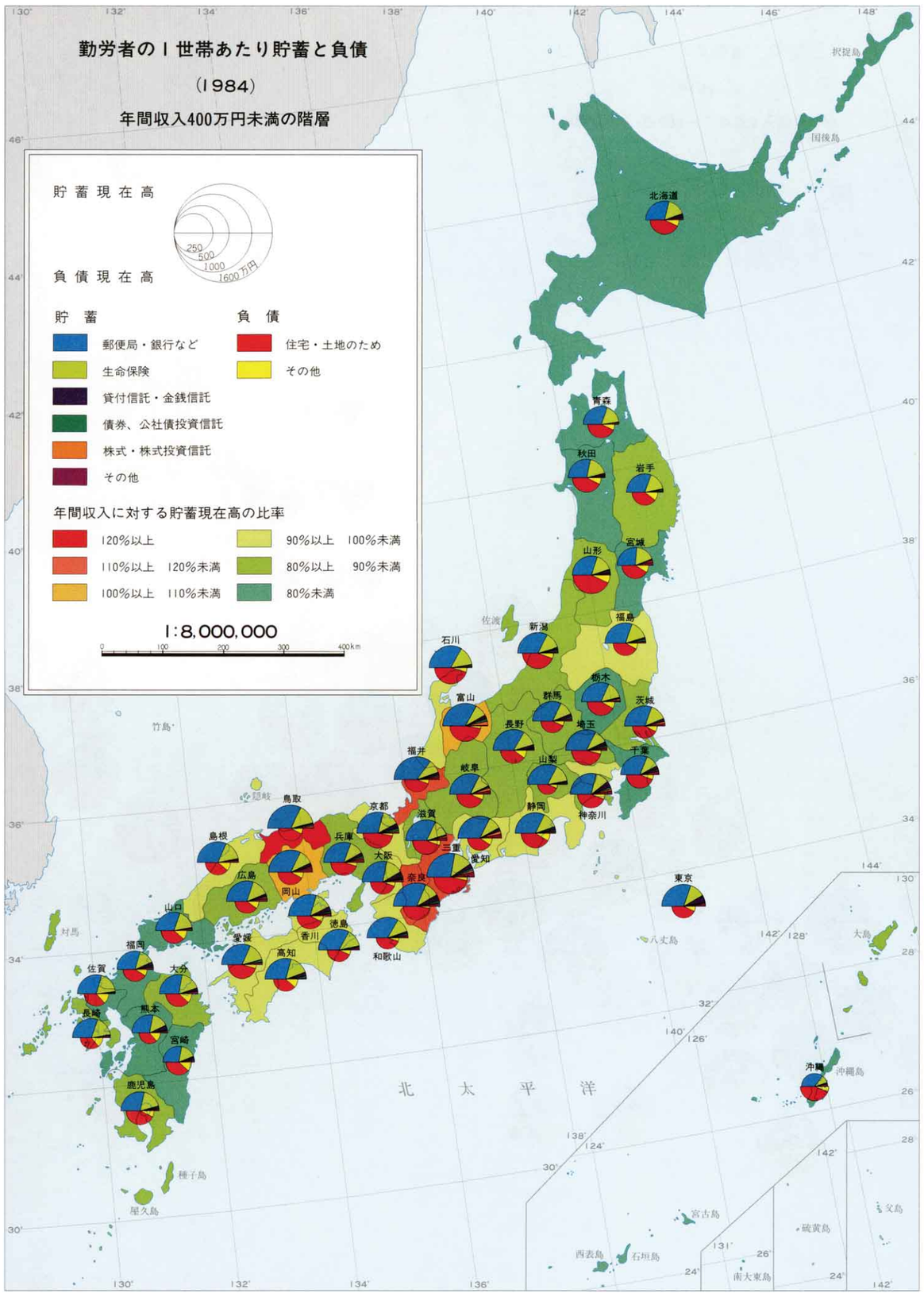
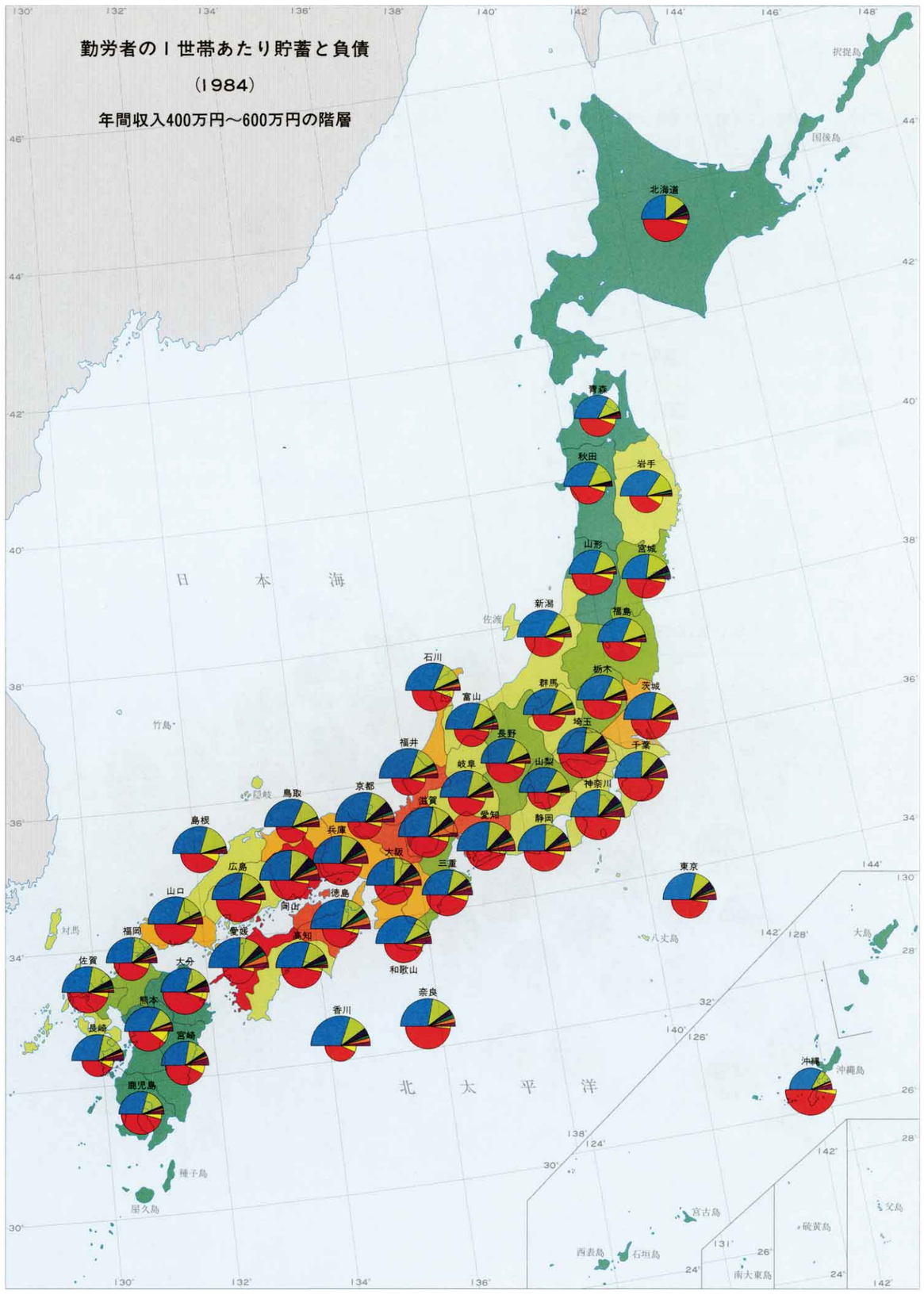
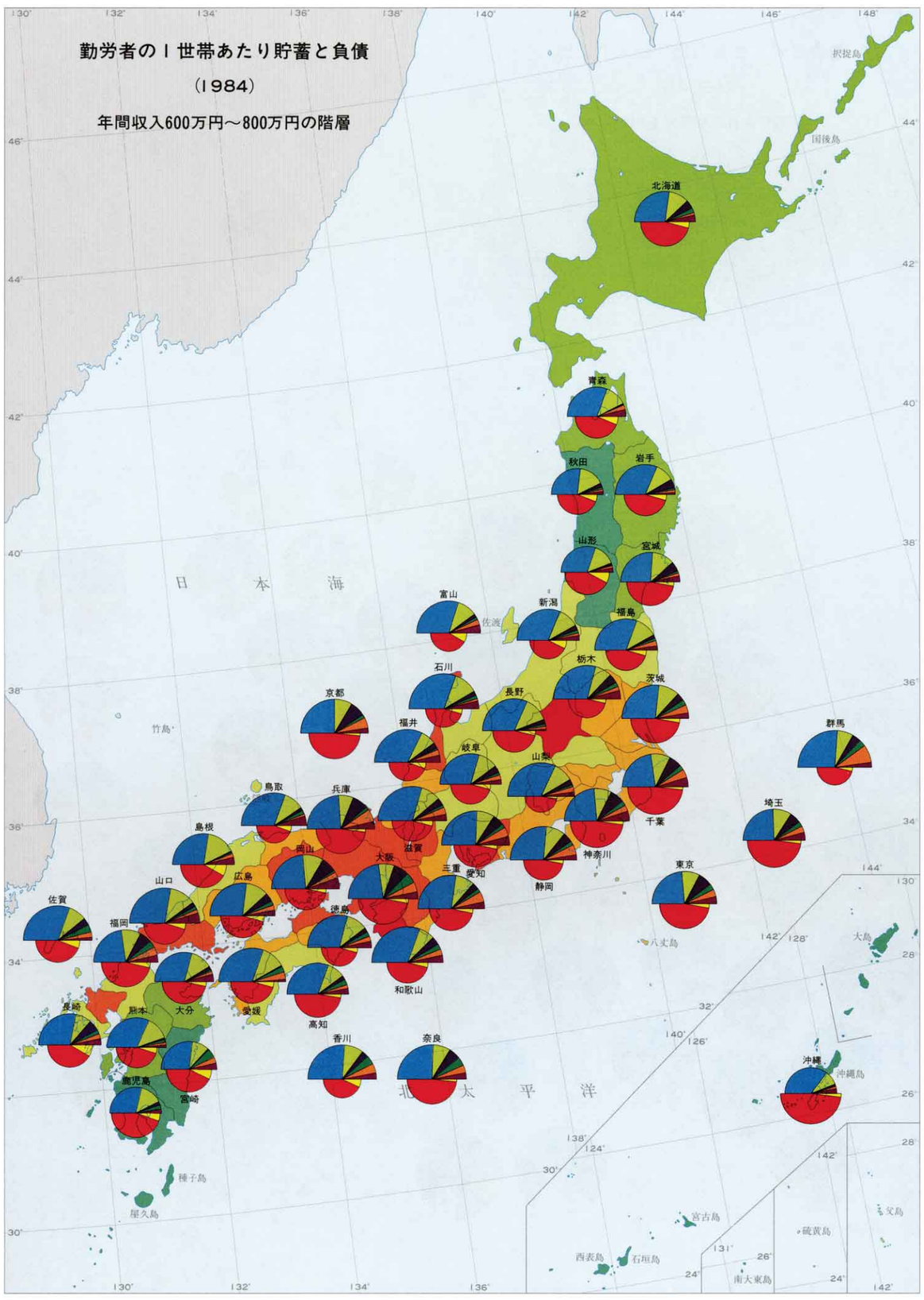
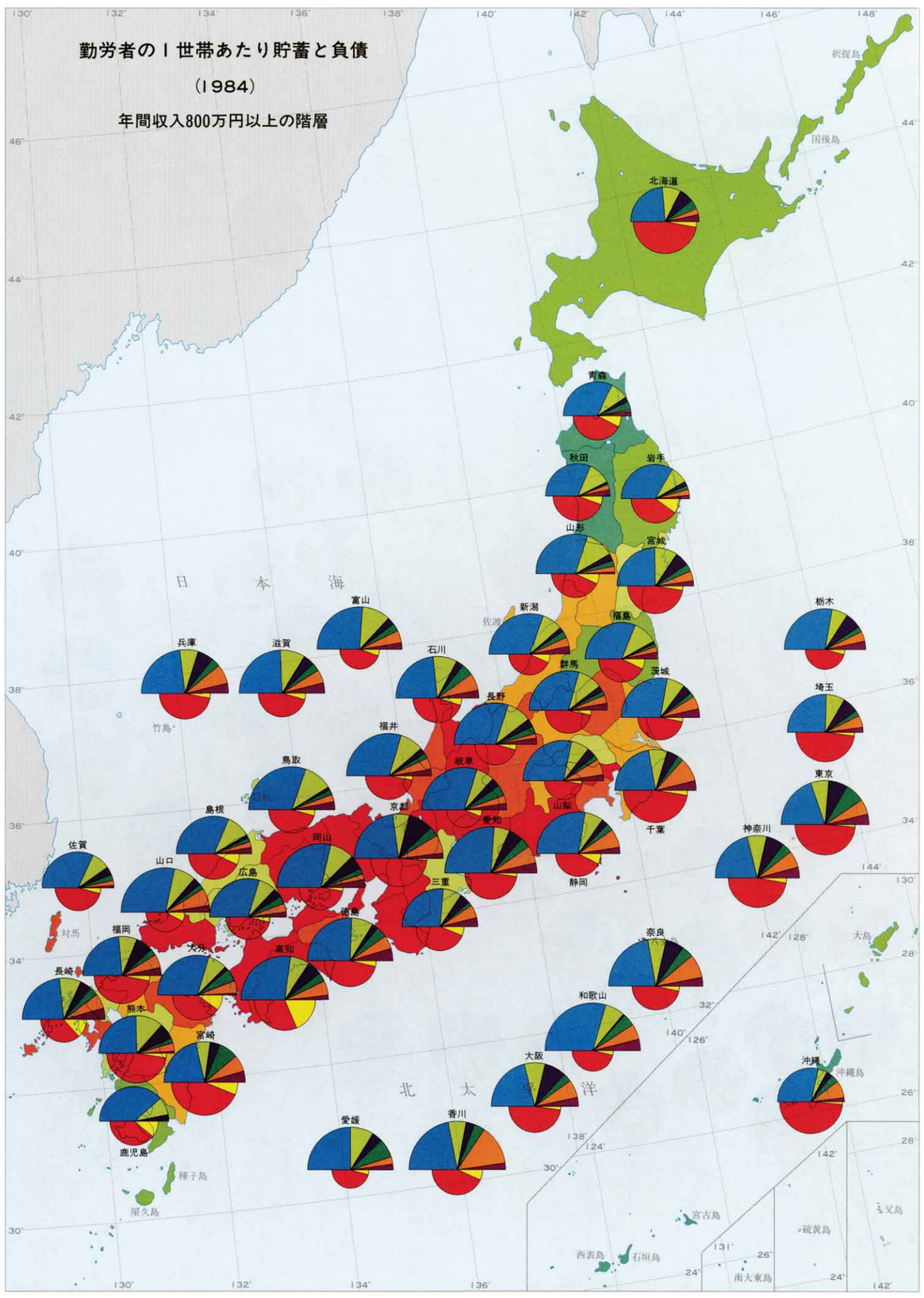

所　得　格　差
(1985)
人口1人あたり所得の水準値(全国平均=100)
140以上
120以上　140未満
100以上　120未満
80以上　100未満
60以上　80未満
40以上　60未満
40未満
都府県界
市町村界および東京都の区界
人口1人あたり所得
全国平均　93.3万円
1:5,000,000
日本海
北太平洋
琉球諸島

43.2


勤労者の1世帯あたり収入と支出
(1984)
年間収入400万円未満の階層
実収入
実支出
20
40
60
80万円
実収入
勤め先収入
事業・内職収入
その他の経常収入
特別収入
実支出
食料
住居、光熱・水道
被服および履物
教育、教養娯楽
家具、保険医療等
その他の消費支出
非消費支出
(実収入および実支出は9～11月の平均)
1:8,000,000
0 100 200 300 400km
択捉島
国後島
北海道
青森
秋田
岩手
山形
宮城
福島
新潟
富山
群馬
茨城
栃木
石川
長野
京都
福井
岐阜
山梨
千葉
埼玉
東京
鳥取
島根
兵庫
滋賀
神奈川
静岡
広島
山口
岡山
徳島
愛知
奈良
福岡
愛媛
高知
三重
佐賀
大分
和歌山
熊本
香川
大阪
宮崎
長崎
鹿児島
沖縄
沖縄島
北太平洋
竹島
対馬
八丈島
大島
種子島
屋久島
宮古島
西表島
石垣島
硫黄島
南大東島
父島


勤労者の1世帯あたり収入と支出
(1984)
年間収入400万円～600万円の階層
択捉島
国後島
北海道
青森
秋田
岩手
山形
宮城
福島
新潟
石川
富山
兵庫
岐阜
群馬
茨城
栃木
長野
福井
鳥取
滋賀
京都
神奈川
千葉
埼玉
東京
島根
広島
岡山
愛知
静岡
山梨
佐賀
山口
徳島
三重
奈良
福岡
愛媛
高知
大分
大阪
長崎
熊本
香川
和歌山
宮崎
鹿児島
沖縄
沖縄島
日本海
北太平洋
竹島
対馬
八丈島
大島
種子島
屋久島
宮古島
西表島
石垣島
硫黄島
南大東島
父島


勤労者の1世帯あたり収入と支出
(1984)
年間収入600万円～800万円の階層
択捉島
国後島
北海道
青森
秋田
岩手
山形
宮城
岐阜
群馬
京都
新潟
福島
富山
石川
埼玉
滋賀
茨城
長野
広島
東京
鳥取
福井
栃木
福岡
兵庫
愛知
神奈川
島根
千葉
奈良
静岡
佐賀
山口
徳島
愛媛
岡山
山梨
高知
長崎
熊本
香川
大阪
三重
宮崎
大分
沖縄
和歌山
鹿児島
日本海
北太平洋
竹島
対馬
八丈島
大島
種子島
屋久島
宮古島
西表島
石垣島
硫黄島
南大東島
父島


勤労者の1世帯あたり収入と支出
(1984)
年間収入800万円以上の階層
択捉島
国後島
北海道
青森
秋田
岩手
京都
富山
長野
山形
宮城
栃木
兵庫
新潟
広島
石川
滋賀
埼玉
岐阜
福島
茨城
福岡
鳥取
群馬
神奈川
福井
東京
島根
佐賀
千葉
岡山
山口
山梨
愛知
愛媛
長崎
奈良
三重
静岡
大分
徳島
熊本
大阪
宮崎
高知
沖縄
鹿児島
香川
和歌山
日本海
北太平洋
竹島
対馬
八丈島
大島
種子島
屋久島
宮古島
西表島
石垣島
硫黄島
南大東島
父島

勤労者の1世帯あたり貯蓄と負債